

支出総額 81億8,135万円

23年度決算を満場で認定



未来に向かって大きくジャンプ
(町陸上記録会中学校女子共通100mハードル・総合運動公園)

9月定例会は、6日から18日まで13日間の会期で開かれました。初日に、平成24年度各会計の補正予算や人事案件、23年度各会計の決算などが提案されました。補正予算などの審議は、輝くふるさと常任委員会に付託。一般会計と5つの特別会計の決算は、決算特別委員会を設置し、それぞれの委員会で審議を行い、18日の本会議で採決した結果、すべての議案は原案どおり可決されました。また、7日に行われた一般質問では柴田勇雄、山岸はる美両議員が登壇し、町職員の59歳退職勧奨の在り方や病院建築など諸課題について、町の考えをいただきました。

23年度一般会計は、支出総額59億816万円の前年度比8億6282万円の減少(12.7%)となりました。この大きな要因は、地域情報化推進事業が完了したことによるものです。また、5特別会計の支出総額は、22億7319万円の前年度比9104万円減少(3.9%)しました。平成23年度の収支決算は、下表のとおり一般会計と5特別会計すべて黒字決算です。

23年度会計別決算状況

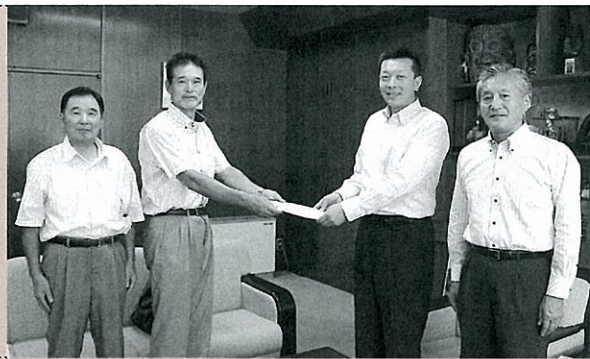
会計名	収入	支出	収支差引額
一般会計	64億1,030万円	59億816万円	5億214万円
国民健康保険事業	11億1,020万円	10億7,715万円	3,305万円
簡易水道事業	1億8,430万円	1億7,712万円	718万円
農業集落排水事業	2億344万円	1億8,651万円	1,693万円
後期高齢者医療事業	6,953万円	6,568万円	385万円
国保病院事業	8億1,730万円	7億6,673万円	5,057万円
合計	87億9,507万円	81億8,135万円	6億1,372万円

監査委員の意見概要

各種財政指標は、財政力指数が横ばいですが、そのほかのすべての指数が好転しています。また、24年3月31日現在、基金(貯金)残高は、29億7376万円と前年度比で5億4802万円、22.6%増加しています。さらに、地方債(借入金)残高は、60億6258万円と前年度比で2億9072万円、4.6%減少するなど全般的に改善傾向にあります。

収入未済額は、すべての会計で減少していて、差し押さえ等を含めた滞納整理など、収納率の向上に向けた取り組みが功を奏したものと思われます。しかしながら、自主財源が依然として乏しいことから、健全な行財政運営を望みます。特に滞納については、各会計とも減少こそしていますが、負担の公平を期すよう、引き続き努力が望まれます。

町長へ決算審査意見書を提出する監査委員



財政健全化判断比率は「健全」を維持

財政健全化法に基づき、23年度における一般会計や特別会計、第3セクター等の決算を含めた各指標は、いずれも基準を下回りました。

○健全化判断比率

各指標	23年度	22年度	比較
実質赤字比率(15%)	赤字なし	赤字なし	—
連結実質赤字比率(20%)	赤字なし	赤字なし	—
実質公債費比率(25%)	11.1%	13.1%	△2.0%
将来負担比率(350%)	12.6%	18.1%	△5.5%

※各指標の()内の%は、早期健全化の基準で、数値が低いほど健全である。

○資金不足比率

経営健全化基準は20%で、簡易水道事業、農業集落排水事業、病院会計事業のいずれも資金不足は発生していません。

一般会計の支出を町民一人当たりになると(家計に例えると)

積立金9.4%

貯金
76,360円



負担金等24.8%

税金・年金・保険料等
201,461円



物件費12.0%

小遣い・交際費
97,481円



812,342円
平成24年3月末の人口
7,273人

建設事業費17.4%

衣類・家財・車等
141,347円



人件費15.2%

食費・光熱水費
123,476円



扶助費7.0%

医療費・学費
56,864円



公債費14.2%

住宅ローン等
115,353円

